

オーラルヒストリー インタビュー

対象者：谷 公一（たに こういち）氏（衆議院議員 自由民主党）

<略歴>（東日本大震災関係）

平成 23 年 3 月 自民党の災対本部メンバー

各党政府震災対策合同会議メンバー（自民党代表の 1 人）

平成 24 年 4 月 （自民）東日本大震災復興加速化本部 事務局長

平成 24 年 12 月 復興副大臣（第 2 次安倍内閣）

平成 26 年 10 月 復興大臣補佐官

平成 29 年 10 月 衆議院東日本大震災復興特別委員長

令和 4 年 8 月 防災担当大臣

令和 5 年 10 月 （自民）東日本大震災復興加速化本部長代理

令和 6 年 11 月 （自民）東日本大震災復興加速化本部長

日 時：2024 年 7 月 8 日（月） 14 時 00 分～17 時 00 分

場 所：衆議院第 2 議員会館（衆 2・810 号室）

（東京都千代田区永田町 2-1-2）

インタビュアー：重川 希志依（常葉大学）、田中 聡（常葉大学）

復興庁：佐藤 将年、藤本 実紗、浅山 悠（復興庁復興知見班）

記録者：竹本 加良子（株式会社サイエンスクラフト）

1. 2011（平成 23）年 3 月 11 日の状況

○谷:2011（平成 23）年 3 月 11 日は金曜日で、地震が発生したのが 14 時 46 分でした。金曜日でしたから、僕は多くの国会議員と同じように地元に戻るために、東京駅で新幹線にすでに乗っていたんです。あと何分かで出発という時に突然大きな揺れがあって、また地震かと思いました。「また」というほど東京は地震が多かったからです。でも、その割には激しいなと思っていたら、そのうち電車の電気が切れて車内はざわざわしだして、僕もホームに降りました。暫くして、また、大きな地震がありました、新幹線はいつ動けるか分かりませんというアナウンスがあって、この会館〔衆議院第 2 議員会館〕に歩いて帰りました。その時点で、バスにもタクシーにもものすごく人が並んでいて、とてもじゃないけどもタクシーを拾える状況ではなかったもので、歩いて帰ったんです。エレベーターも止まっていたから、8 階まで階段で上がりましたよ。

会館の TV でニュースを見てこれは大変だということで、翌日から党本部で対応することになりました。新幹線も動いてないし、またそういう状況でもないし、とても帰れない状況でした。とにかく週末は東京で過ごしました。

2. 2011（平成 23）年 3 月 12 日_自民党東日本巨大地震・津波緊急災害対策本部の設置

○谷:翌日から議員が党本部に集まり始めて、自民党〔自由民主党〕の東日本巨大地震・津波緊急災害対策本部を立てたわけです。当時われわれは野党でしたからそんなに議員は多くなかったんですけれども、何とかしなければと、谷垣〔禎一〕総裁を本部長として党としての対応をとることにしました。

そうこうしてるうちに、動ける若手で緊急災害対策本部の事務局をつくったらどうかということで、自民党の中で集まった議員で組織をつくって、いろいろな情報収集の報告をしたり、政府に申し入れる提言とかをまとめたりしていきました。

ベテランはフットワークが重たいから、どうしても緊急災害対策本部事務局は中堅、若手を中心になりました。僕と同期の人が大体多かったね。前の官房長官の加藤〔勝信〕さんもそうだし、前の経済産業大臣の西村〔康稔〕さん、それから亡くなられた長島〔忠美〕さんがそうでした。それから東京の丸川珠代さん、秋田の石井〔浩郎〕さんとかです。そういえ

ば巨人軍が100万円か何か持ってきたな。石井さんは元巨人軍のバッテリーだったかな。今、参議院議員なんです。ともかく当時の自民党は極端に議員が少なかった。前の総選挙で119人になっていたから。

毎日、医療関係の班とか自治体関係の班とかそれぞれ班を作って、いろんな情報を交換したり、要望を取りまとめるとかして、緊急災害対策本部事務局として動いていました。ただ、地震・津波の従来 of 自然災害に加えて、東京電力福島第一原子力発電所事故がありましたので、なかなかわれわれも情報収集で手一杯で、いろんなことを手探りでやっていたという状況でした。実際問題、どうしていいかわからないし、政府を呼んでも野党には局長はもとより、課長も来ない。本当にそういうときだったから。また民主党の締め付けも厳しかったしね。

自民党としては、初めて各都道府県連〔各都道府県支部連合会〕に義援金を募集しました。支援物資も各都道府県の県支部に加えて、全国的な各種団体にも協力を求めて、党本部に集めました。

でも、古着とかは、善意ではあるけれども、実際問題、いただいても被災地も困るわけです。阪神・淡路大震災のときはあまり報道されていませんけども、あとでほとんど焼却したと思います。新潟県中越地震もそうだったと思います。やっぱり、服もないから困るでしょうと善意で送るにしても、洗濯もしていないような古着をもらっては、女性だけではなくて男性でもちょっと躊躇しますよね。

それで下着とか、それから食べ物はだめとか各都道府県への依頼は品物を絞って、しかも必ず新品ということで集めて、党本部の前で党の職員がトラックに荷物を詰め込んだりしましたね。阪神・淡路大震災ではそういう対応をした例はありません。国会議員レベルではなくて、党本部が全国の都道府県連に呼びかけて義援金や支援物資を集めるということをしたのは、東日本大震災が初めてだったと思います。

集めた支援物資を現地に運ぶのですが、最初、全日本トラック協会に支援をお願いしたんです。要は金がないから無料で現地まで運んでくれと言って、当時の幹事長の石原〔伸晃〕先生などが対応にあたったんですけど断られたんです。与党に忖度したのだと思います。それで石原幹事長は東京都トラック協会に頼み込んで、オーケーをもらって、現地に支援物資を運ぶことができました。それ以外にも協力していただいたところがあったかと思いますが、私の知っている限りは東京都トラック協会に全面的にバックアップしていただいて

運んでいただきました。全日本トラック協会で断られたというのは、野党の悲哀を感じましたね。なかなか厳しいなど。

もしあのとき自民党が与党だったとしたら動きは全然違いますよね、という人もいるけれども、さあどうかなと個人的には思いますね。それほど立派にやったかなと。やっぱり混乱してたと思います。われわれは野党の強みというよりも、自民党の強みとして地方にネットワークを持っていたということです。僕は兵庫県だから、それまでは知り合いの東北の被災地の議員は多くはなかったけど、いろいろいるし、東北各県の自民党県連などとは常に連絡をとっていましたから。

ただ、そのときの東北の議員は本当に少なかった。岩手県は今財務大臣の鈴木〔俊一〕さんでさえ落選していて、衆議院議員がゼロだった。宮城県は小野寺〔五典〕さんと秋葉〔賢也〕さんぐらいだったかな。福島県は今の復興加速化本部の本部長の根本〔匠〕さんも落選していました。だから本当に人数が少ない。

だからもう県連とか、それぞれのパイプで連絡をとって、僕も長島さんと、今は辞めたけど徳田〔虎雄〕さんの3人で被災地に行ったりしました。

大分無茶したこともありました。僕は出身が兵庫県でも雪が降るとこだから、山越えで岩手県に入ろうとした時のことです。徳田さんはあまり雪のないとこのご出身なので慣れていない。長島さんは雪に慣れてるものの、どちらかというと僕に遠慮して慎重で、僕も無鉄砲に「徳田さん、大丈夫や、僕は雪に慣れてんだ」とか何か言ってですね。でもびっくりしたな、東北の寒さは関西の比じゃない。夕方から凍るんです。兵庫県でも朝になれば凍るよ、夜中に凍るから。でも、東北は夕方から凍ります。「これは谷さん、無理ですよ」って言われて引き返したりね。

また、仕事が終わって帰るときにガソリンがどうも切れそうでした。ガソリンスタンドも方々が閉まっている。このままでは東京へ帰れない。だからもうどこからかガソリンを調達するしかない。ガソリンスタンドもなかなか開いてるところがない。たまに開いて喜んでたら軽油のみの扱いとかね。それで、本部に連絡して、今は議員じゃないけど元経済産業大臣だった菅原一秀さんからいろいろ情報を仕入れたんです。谷垣総裁がどうも現地に入ってるらしいと分かって、じゃ、もう谷垣総裁に頭を下げてガソリンを分けてもらおうと思って準備してる途中に、幸運なことにガソリンスタンドが見つかりました。20リットルだけ入れて、それで無事に東京に帰れたんです。あとでよく言われました、「谷さんから無茶言

われて、本当に。何と総裁のガソリンをくれと」って。でもガソリンを手に入れるのがそれほど大変だったっていうのはあのときだけでした。被災地の人はずっとしんどい思いをしたと思います。ガソリンがなければ本当に何にもできないもんね。動けない。ガソリンもそうだし、今は石油のファンヒーター多いけども、ファンヒーターでも灯油だから、灯油を確保できないと暖房もつけられない。だから燃料を確保できないと、暖房は使えない、車は動かない、下手をすりゃ死ぬようなもんです。いかに燃料が大事かということは阪神・淡路大震災では経験がなかった。災害はそのときどきで必要なものは変わってくるということを学ばされたな。

3. 各党・政府震災対策合同会議の出席

○谷：そうこうするうちに国会も開かれました。当時の与党だった民主党のほうからは、これは与野党を超えた災害だから幹事長クラスの会議とは別に実務者でいろんな意見交換をやりとうということで、各党・政府震災対策合同会議が開かれました。自民党は私が地震・津波を代表して、それから西村〔康稔〕さんが、彼は原子力にも強いので、東京電力福島第一原子力発電所事故の対応ということで、2人で3カ月ぐらいずっと会議に出ました。いろいろなやり取りがありましたよ。われわれ野党のほうはもっぱら政府に「これが足りてない」「こういう声がある」「現場の声は違う」とか、そういった要望を入れることがどうしても多かったです。

最初、力を入れたのは燃料でした。阪神・淡路大震災は大都市で起きた災害で、私は当時兵庫県職員として、歩いて行っていましたけども、東日本大震災の被災地は歩いて行くという距離じゃありません。どこかに人を探しに行くにも、ものを調達するにしてもとにかく車が必要だ。車が動くには燃料が必要だ。ただ、ガソリンスタンドが閉まっている。それで何とかしてくれと。僕もその後現地に行ったりしましたが、前の晩から徹夜でガソリンスタンドの前に並んで。それほど大変だった。並んでやっと給油できたら10リットルとかで、やっぱり制限もある。そういう燃料の必要性を当初はなかなか分かってくれなかった。

民主党でなかなか立派だと思ったのは、岡田〔克也〕幹事長がずっと各党・政府震災対策合同会議に出て来ていたことです。各党はどこも幹部クラスが出てるわけでもない。当時、

若手の僕と西村さんのように、割と実務者が出てきていた。その会議に与党からは岡田さんも必ず顔を出していろいろな意見に耳を傾けていました。ただ、最初はガソリンのことは、いや、あなたたちはそう言うけれども経済産業省の報告によれば、少なくとも数日中には行き届くと、そういう説明で、現場の実態と全然違いました。いかに現場の状況を的確に速く収集するか、パイプができていないのかなということを非常に思いましたね。

その後、天皇陛下が初めてテレビで国民の皆さんに呼びかけられました。テレビを見ていて、私はとても感動しました。災害に遭われた方々に呼びかけるのに、水、食料の確保で大変な思いをされているというのは誰でも分かります。誰でもそんなことは想像できるけれども、天皇陛下が言われたのは水、食料、そして燃料でした。すばらしいと思った。あれほど政府、与党に言ってもなかなかしっかり受け止めて十分な対応を、素早い対応をとというのは遠かったけれど、最も非政治的な天皇陛下が一番民のことをつかんでおられると思えましたね。そのときはまだ天皇陛下は被災地にも行ってなくて、おそらくいろんなテレビとかメディアで知る以外ないと思ったんですけれども、やっぱり見られる方は見るべきことをしっかりと見ていらっしゃるのだなと、何が不足してるかというのを的確に把握しておられると思えましたね。

4. 東日本大震災復興特別委員会の設置

○谷：国会の中でも東日本大震災復興特別委員会という組織が、2011（平成 23）年 5 月にできました。われわれは野党でしたから、理事は 2 人しか出せない。それで 1 人が筆頭理事で今の衆議院議長である額賀福志郎先生で、もう 1 人が僕でした。ただ、額賀先生はその当時から大物でしたから、向こうの筆頭理事と日程のやりくりとかそういうことはなかなかそこまでは難しかったんですけれども、実質的にいろいろ額賀先生からも任せていただいて、働きがいを持ってこの委員会をやらせていただきました。筆頭理事が額賀先生で、事細かなことはほとんど任せていただいたというのが非常にありがたかった。一つの特別委員会ですけれども、今では信じられないぐらいに総理大臣もしばしば出ました。テレビ中継もしばしばやった。今はもう予算委員会以外はなかなかテレビ中継もないですけども、当時は多かったと思います。5、6 回どころではなかったんじゃないかな。テレビ中継をやれば必ず菅〔直人〕総理が出て、各閣僚も出て答弁をする。そういう中で、復興基本法ができて復

興庁が設置されることになりました。

復興庁設置法に関する検討、与野党協議は、主に加藤勝信先生と自民党政府税制調査会会長の広島県の宮沢〔洋一〕先生が中心になってやられたかと思います。私も理事でしたから額賀先生からいろいろ意見を求められたり、あるいは意見をお伝えするなりして、今の復興庁の基本的なフレームというのがこの法律で規定されたということじゃないかと思います。復興庁をつくるということは、あれだけの大災害、広範囲、それで被害もいわば桁違いに大きい。加えて地震災害、津波災害、原子力災害という三つの災害の複合災害でしたから、特別の組織ということはある面では当然ではないかというふうに思いました。ただ、やっぱり物事はいいことばかりではなくてマイナスの面もあったんじゃないかと、今の時点では思っています。それは、そうすることによって国主導になり過ぎて、地元自治体の自主性なり、あるいは地元ならではの思いというのがどこまで反映できたかなと思う部分がありますね。これはもう国が決めるんだということをあまり前面に出すと、じゃあ国が決めてちょうだいと。いや、これはあなたたちが考えるんですよというのではなくて、国が考えるというのがやや強くなったんじゃないかなと思うんです。

5. 2012（平成 24）年 12 月_政権交代により復興副大臣就任

○谷：震災の翌年〔2012（平成 24）年〕の 12 月にわれわれも政権復帰して、僕も復興副大臣 2 年、その後、当時の竹下〔亘〕大臣に言われて復興大臣補佐官を 1 年間担当させていただきました。

当時は副大臣が 2 人いて、今もそうですけれども自由民主党から 1 人、公明党から 1 人。公明党は福島県担当、自民党は地震・津波被災地域担当という分担でした。僕は地震・津波被災地域担当、特にその中でも宮城県担当として、副大臣のときは宮城県を中心によく行きました。いろんな制度を新たにいっぱい作って、自分なりに何が被災地にとって一番いいのかということを考えながらやらさせていただいたつもりではありますが、振り返ってみると、やっぱり今の方法しかなかったのかなとったりします。つまり、あれだけの津波被害でたくさんの方が亡くなった。やっぱり安全が第一じゃないか。とにかく命あってのものじゃないか。こんなところに住宅なんか建てては、また津波が来たらどうするんだ。もう安全なところに移転するしかない。それはもう高台しかないんじゃないか。山を崩して高台移転とい

うのがほとんど基本的にそのパターンでした。でもそれでよかったのかなと思います。よかったのかなというのは、やっぱり高台移転ということになれば、それは宮城県気仙沼市でも三陸町でも東松島市でも、あるいは岩手県大槌町でも、みんなどうしても金もかかるし時間もかかる。時間がかかるとどうしても人はもう戻ってこない。いったんふるさとを出て宮城県仙台市に行く。仙台市に行って5年ぐらい経つともう子どもは大きくなる、あるいはその場で職を得る。人間関係もできる。また帰るといことがなかなか難しくなる。今の福島県も同じような問題でありますけれども、やっぱり復興施策というのは、時間ということと復興のやり方ということを常に頭において進めなければならないんだと思います。安全ばかり強調して、一見正しいようだけでも、結果的に地域の人口流出がさらに加速してしまうことになったのではないかという反省がありますね。もっとほかのやり方、例えば高台移転なくても避難路をしっかりすれば、津波が来たら逃げればいいんじゃないか。そういう発想も十分あり得たのではないか。しばしば来る津波には安全だけれども、1000年に1回来るような大津波は、そのときは逃げるんだと。このルートで逃げるとしたらそのための避難路はこうするんだというような考えもあれば、もう少し柔軟な対応ができなかったのかなという反省はありますね。

そのことから言えば、当時は安全ということが何よりも絶対視された。だからそれは住まいでもそうですし、それから放射能の問題でも1ミリシーベルトなり食品の100ベクレルというのも、国際常識から見て非常に厳しい。食品基準などは欧米の水準から見ても非常に低くて厳しいんです。厳しいということは、そのことが農業とか畜産とか林業、林業というのはシイタケなどの林産物に少なからず影響を及ぼしている。ただでさえ厳しいのに、生産者団体はさらに自主規制なんかするんです。国の基準は100ベクレルです。しかしわれわれの業界は50ベクレルにするんですというように。そうしたことから復興がますます厳しくなる。それを一定数、持続的にその基準値以下にならなければ解除されない。販売中止になる。今も福島県では続いていますけど。そういうことも含めていろいろ非常によかった面も数多くありますけれども全てがそうでなく、反省すべき点もやっぱりいろいろあるというふうには私は思っています。

6. 復興事業の地元負担と維持管理

東日本大震災復興交付金というのは、非常にメニューが広くていい制度だと思ったんだけど。運用が固い、硬直的だとか、いろいろ文句も言われましたが。本当はそうでもない。最終的には大体飲み込んだからね。

でも確かに当初は大変で、僕もまちづくりとか避難道路とか大きな橋梁やトンネルとか、いろいろな復興交付金を決断することもあったけども、よかったかどうか、なかなかよく分からないところもあります。

最初は復興交付金は、みんな地元負担が完全にゼロだったんですね。あのときはやむを得なかったかなと言っていましたけれども。僕はやむを得ないというよりも、とにかくそのときでも行政としての筋、政治として本当にいいのか、そういうあり方、ものの考え方が必要ではなかったかと思うんです。結果的には採用されなかったかも分からないですけど。

でも、地元負担がゼロになったらどうなるかといいますと、僕も復興副大臣のときにいろいろ要望を聞きましたけれども、結局要望しなければ損になるんです。首長、市長とか町長が、こんなことはさすがにこれは無理だろう、言えないよなと思っていても、議会から「市長、何言ってるんだ」と。「だめでもともとじゃないか、要望しないのか。地元負担はゼロじゃないか」と。どうしてもそういう発想になってしまう。結局、道路なり、さまざまな公共施設を建ててもその完成した後の維持管理は地元でみなきゃならないということも十分に考えてもらわなきゃならないんです。

1%、2%でも地元負担が入っていれば、当然地元のほうも自ら考えます。当たり前だけど誰でも負担があれば将来のことを考えるものです。こんな道路をつくって維持管理はどうするのか、どれぐらいかかるのかな、こんな橋梁なんかつくったら、20年後、30年後のメンテナンスのことを考えたら、もっと維持管理が安く済むようなやり方はないのかとか。やっぱりいろいろ考えるけども、負担がないとそういう意識は薄れてくるでしょうね。

僕が副大臣のときに、ある県の市議会議長会から復興事業で整備していただくのはありがたいけどその維持管理が大変だ。維持管理を何とか国のほうで支援してほしいと、要望書をいただいたんです。私も頭にきて、自分のところのインフラを、市道とか市が管理してるものをまかなえない自治体とは一体何ですかと。自治体の存在意義がそもそもないんじゃないですかと。維持管理は自治体が見るのが当たり前ですよ。なぜそれを国がずっと永久に支援しなければならないのかと。それは理屈が通りませんよと言いました。それからしばらくは、そういった要望が出てこなかったと思いますけれども。

どうしてもポンプというか排水のための大きな機械は維持費が大変かかる。それで市の力では無理だということも分からないわけでもなくて、そういうのはいろいろ知恵を絞ってしてもらえばいいと思うんです。

さらに例えを言うならば、宮城県では県が建設した災害公営住宅はゼロでした。岩手県は市町村と半々だったと思います。福島県もそうだと思います。宮城県石巻市は、確か 4000 戸の災害公営住宅を整備するというので、これは人口十数万人の市にしてはかわいそうではないかと思って、村井〔嘉浩〕知事に「宮城県は全然災害公営住宅をつくらないんですか」って言ったら、「谷さん、それは後が大変ですよ」って言っていました。それが答えでした。後の維持管理が大変なのはそのとおりです。

でも、石巻市も大変ですよ。石巻市は、東日本大地震の最大の地震・津波被災地でしたから 4000 戸の災害公営住宅が必要になりましたが、常識的に考えて桁違いですよ。石巻市の市長は代わりましたけど、斎藤〔正美〕市長も、今後頭を悩ますと思いますよ。

少し話があれこれ飛びますが、災害における復興の県と市町村の役割はどうなってますか、ということにも絡んでくると思うんです。宮城県のように「いやいや、住民に密着した市町村が公営住宅を建てるのは当然ですよ」と。「県がうっかり手をつけると、あとが大変ですよ」という考えでいいのかわかるかな。県が全てとは言いません。ただ、県と市町村がそのところはやっぱり役割分担をしないと。

7. 復興事業の地元負担の見直し

○谷: 要所要所で、行政職員として阪神・淡路大震災を乗り越えて来た経験は影響していると思います。僕は、被災自治体の震災前後の財政状況の比較について、竹下大臣にご報告をしているんです。東日本大震災が発生したのが 2010 (平成 22) 年度の終わりであったから、2010 (平成 22) 年度は比較にならない。ですから、その前の 2008 (平成 21) 年度と 2013 (平成 25) 年度の比較をすると、阪神・淡路大震災との一番大きな違いは、まず東北の被災地は地方債が 10% も増えてない。それに対して阪神・淡路大震災の場合は 2.3 倍になった。そして財政調整基金は、兵庫県の場合は 262 億円あったのが 8 割以上減って、わずか 45 億円になった。被災 3 県 (岩手県、宮城県、福島県) の場合は、242 億円から 1,091 億円になって 4.5 倍になった。もっとも、2008 (平成 21) 年から 2013 (平成 25) 年の間は全国的

にも増えてるんです。将来、不安を抱えている全国の自治体が、いざというときのために貯めておこうということで全国の傾向としても増えてる。けれども、せいぜい 1.5 倍なんです。一方で、東日本大震災の被災地は全体で3倍に増えてる。これだけではなくて、市町村ごとにも分析をして、結論的には地元負担に耐えられると。大臣、大丈夫ですよ。見直して大丈夫ですよというレポートというか、メモを出したんです。

その前から竹下大臣は、やっぱりこれはおかしいよねと。「やっぱり地元負担ゼロというのは谷さん、おかしいよね」と言うから、そのとおりですと。私もそう思っていましたと言いました。ただ、東日本大震災発生翌年の12月に政権復帰して、すぐ地元負担を見直すということになれば、正直な話、早速地元負担か、そこから見直すのかよという非難はやっぱり免れないという政治的な思いもあったんです。ですので、それから2年間復興副大臣を務めて、もうそろそろ時期的にも見直したほうがいいと。ただ、福島県の原子力事故災害は違います。これはやっぱりいわば人災みたいなもので、福島県の立場に立てば何を言っておるか。自分たちは自然災害の被災地じゃないのよ、自分たちは人災なのよと、国の責任でこんな事故起こされたんじゃないのという気持ちが非常に強かったから、福島県はすぐには地元負担の見直しは難しいと。ただ、地震・津波の被災地は、今までも阪神・淡路大震災だけじゃなくて新潟県中越地震も、さらにその前も数々災害があり、それはみんな苦しい中でやっぱりできる負担はしてきて、それで復旧、復興に臨んだんだから。

8. 阪神・淡路大震災における復興への支援

もともと災害時の復旧制度というのは非常に国の支援が手厚いんです。ただ、東日本大震災の場合は特例で東日本大震災復興交付金制度という仕組みを作って、復興という名のもとに地元負担なしということにしていました。これは、今までの災害復興ではあり得なかった。現に阪神・淡路大震災のときは僕も兵庫県庁の財政を担当していたけれど、さんざん当時の自治省から言われました。「谷さん、復旧は全力を挙げてやるよ。ただ、焼け太りは絶対許さないよ」と。復興のことを、焼け太りって言ってました。元に戻すのは許す、それ以上のことは絶対許さない。今だから言えるけど「何でそこそこ裕福な兵庫県にそんなに手厚いのよと。そんなことをしたら谷さん、どうなる？東北の自治体は怒るよ」と。復旧まではみんながしょうがないなと言ってくれる。ただ、よりよい復興を目指すという名のもとに復

旧前よりもさらによくするなら、どうぞ、通常の仕組みでやってちょうだいというのが、政府というか霞が関なり永田町のスタンスでした。「焼け太りは許さない」は当時の後藤田〔正晴〕復興委員会特別顧問が言ったとかいうことで、真偽のことは分からないけど、ただ、本当にそういう空気だったね。復旧だけは一生懸命やる。金の心配はするな。ただ、それを乗り越えて復興は何ら特別の処置はしない。やりたかったら自前でやれと。

兵庫県神戸市のポートアイランドも、ここを東日本大震災でいう復興特区にして、税金も安くしてという提案をしたんです。でも、「何を言ってるの」と言って、もう全く取り上げられなかった。今から言えば極めて先導的な提案だったけど全く取り上げられなかった。また、やっぱり住宅は復興のかなめですので、住宅の再建も何とか支援をお願いしますと言ったら、何と「谷さん、日本国憲法読んだことないの？憲法にちゃんと書いてあるんじゃないの」と言われました。憲法に個人財産を支援しないなんて全然書いてないけど、それがもう当たり前のように言われていました。それは霞が関だけじゃなくて永田町もそうだった。一部の野党からは支援したほうがいいんじゃないかという声もあったけど、基本的に霞が関なり与党の体制は当時の村山〔富市〕総理の、個人の財産は災害で損害を受けても、それを直すのは基本的には個人の力ですと。伊勢湾台風だってそうだったでしょうと。伊勢湾台風の例を持ち出されてね。それはその当時はそうだったかもしれない。ただ、事情が違うもんね、まだ高度経済成長のさなかのときと、もうそろそろ高齢化が言われてるときとね。

ただ、まだ阪神・淡路大震災の頃は若かったね。兵庫県の高齢化率は14%だった。今では信じられない、14%っていったら今で考えるとものすごく元気がいい。今は30%かな。やっぱりこれだけ高齢化が進んだということは復興に影響しないはずがないですよ。能登半島の数値は53%だからもっと高い。そういう意味で言うと、その余波で兵庫県も財政に苦しんでるけども、でもやっぱり高齢化率が低かったということは強みだね。早く震災前の人口に戻すという目標が当たり前のように言われていたし、僕らも当然それは戻ると思っていた。現に神戸市は10年もかからず震災前の人口を超えました。今の東北ではそういうことはあり得ない。被災地が前の人口を超えるということは空理空論と言ったら言い過ぎかも知れないけど、現実を見るとそう甘いものじゃない。もっとも仙台市は超えてるけど、あれは他の市町村から寄せているだけの話だから。

9. 災害援護資金の課題

○谷：災害援護資金は、阪神・淡路大震災のときに、とにかく桁違いに出たんです。僕も最初からそれは大変なことになるというふうに分かっていた。当時は県庁の財政担当部署にいたから、これは大変なことになると分かっていたけれども、そのほかの支援方法が何もない。義援金は1,800億円集まったけど、対象者が多かったですからね。大きな被災世帯でも1世帯20万ぐらいの配分だね。だからもう災害援護資金しかないかなど。あとのことを考えると大変だなと当時から思っていました。神戸市が災害援護資金の貸付金の返済を免除したのが約1300件か。それまで何度も返済期限を延長していて、最終的に神戸市から頼まれて、もうこれはどうしようもないなど。国の債権を放棄するには法律の根拠がなければだめだから、議員立法で、基本的に所得の低い人は返済免除、市町村は債権放棄ということを決められる特例法を作ったんです。ただ、これでも救えなかったのは行方不明者で、行方不明者はどこにいるか分からないからどうしようもなかった。それについては最終的に自治体が債権放棄して。同じ問題はやっぱり東日本大震災でも起きていることを、当時の仙台市長の郡〔和子〕さんから早くから聞いていました、これは大変ですと。

郡市長の話によると、SNSで困っている方に、いい情報がありますよと。災害援護資金という仕組みがありますよ。貸付金ってなってますけれども、これは実質的に支援金です。返さなくていいですよという情報がドーンと流れたということでした。東日本大震災の災害援護資金は、阪神・淡路大震災に比べれば相当少ない。けれども、その中で仙台市が突出して多かった。その償還が今後、大きな課題になる。阪神・淡路大震災のときの理屈は、まず当時は被災者生活再建支援法もなかった。そして返せる人は少額償還制度を利用して今まで十分精一杯返してきた。神戸市をはじめ、被災自治体も毎年、相当の金を使いながら償還に努力してきた。そういうことを考えると、もうこれは一定の所得に達しない方は免除するというのもやむを得ないのではないかという考え方で、災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第27号）をまとめたわけです。

実は法律を改正するとき、東日本大震災の償還もいろいろ大変だという声は聞いていた。ちょうどこの法律ができたのは、成立したのが令和元年の5月だから、平成で言うと平成31年。東日本大震災の発災からすでに8年が経過していて、償還期限が目の前に迫ってきて、もうそういう話は顕在化しつつあったんです。しかしそれも含めた法律となると、これはなかなか理屈では説明がつかないから、あくまでもこれは被災者生活再建支援法がな

かった当時の災害に関する特例、いわば令和の徳政令だという考え方で、全会一致で通してもらったわけです。さらに言えば、そもそも災害のときにこういう貸付金なんていうのはいかなものかなという思いもある。そういうふうになれば実際問題支援金という手法も一つの方法だと思うよ。いったん貸付金とすると償還が大変で。みんな「はいはい、期限が来ましたから喜んで返します」なんて言う人であれば苦労しないけど、世の中そんな甘いことない。神戸市の場合でも何年かするとやっぱり住所移る人がいるから、ずっとフォローして督促状を出して、専任の職員が家まで行って、怒鳴られながら、「金なんかいないよ」「そんなことまでするのか」とか文句言われながら毎年償還に対応したんです。その経費だけでも相当なんです。それで阪神・淡路大震災のときは確か利率が年3%で、その利息は市町村に渡すから、それを運営事務費にあてなさいという考え方だった。東日本大震災はさらにややこしくて、利息は保証人がいれば無利子となっているので、償還のための運営事務費ってどうやって出すのという問題も実はある。それで長い間市町村を悩ませるぐらいなら、もう貸付金もやめて何か支援金のようにしたほうがいいかなと思いますね。かえって行政の効率性というか、大きな目で見た合理的なやり方というのはそういう感じもするな。大変だよ、貸付金は。

商売人はいいいんです。商工関係の貸付金とかは、そのまま補助金にしたら公平性のほうに問題があるから。ただ、災害の場合の生活支援は基準作りが難しいけれども、災害のときはみんな大変だからもう支援金にして、それでもなかなか生活が大変な人は別の何らかの支援をするというほうがいいのかも分かんないな、貸付金よりもね。僕も法律を作るときに何度も神戸市の担当局長まで来てもらって、久元〔喜造〕神戸市長とも話をしたけど、大変だ、償還が大変。あたる職員も大変。怒られてばかりだし。最終的にこれが決着したのは2019（平成31）年で、1995（平成7）年から24年もたっていました。

10. 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応

そうそう『震災歌集』という歌集があつて、ご存じですか。長谷川權という歌人で、今、読売新聞にもずっと、短歌の選評というんですかね、それを担当されている。震災の後、テレビを見ながら歌わざるを得ないという気持ちで一気に短歌をよんで、「かかるとき かかる首相を いただきて かかる目に遭ふ 日本の不幸」。首相は菅〔直人〕さん。僕は東日

本大震災復興特別委員会の際に、この歌をパネルに書いて「かかるとき かかる首相を
いただきて かかる目に遭ふ 日本の不幸」とよまれた著名な歌人がいますけれども総理、
どう思われますかって言ったら、返事が全然覚えてないほどしょうもない答弁で。もうそれ
以来、菅さんに質問するのは止めました。

菅さんにはそれ以来、何回も質問の機会があったけれど、もう総理に聞いても話にならな
いと思って、復興公営住宅の話であれば当時の大島〔章宏〕国土交通大臣に聞いたり、厚生
労働大臣の細川〔律夫〕さんに聞いたりしていましたね。普通、内閣総理大臣に聞きたがる
んですけど、菅さんに聞いても意味ないと思ってね。それに今思えば、東京電力福島第一原子
力発電所の事故対応で頭がいっぱいで、そこまで目配りできなかったんじゃないかと思ひ
ます。

今はもう原子力発電所の中も防護服とか要らない。でも大変ですよ、まだまだ課題は多
い。以前、福島県飯舘村の菅野〔典雄〕村長から、「谷さん、災害になったらゼロからの出
発なんていうことをよく言う人がいますけど、われわれはゼロじゃないです。われわれはマ
イナスなんです。そのことを十分頭に入れてほしい」ということをよく言われました。確か
に災害があってみんな避難して、「帰るな」って言われて、自宅の状況も長い間見られずに
いる。全部じゃないですけどやっとな復興拠点が避難指示を解除されて、帰る希望者は順次除
染も始めるという今の段階ですけれども、まだまだ時間がかかるでしょうね。僕らの次の世
代か、次の次の世代までか、本当に長いスパンでね。どうやって進めていくのか。F-REI〔福
島国際研究教育機構〕とかいろんな構想が動き出してそれなりに成果は出てはいますけれ
ども、まだまだ震災前に比べれば人口も非常に少ないですし、これかも一つの自治体として
本当にやっていけるのかということも含めて、すぐにはそういう話ができないけども、いず
れは避けて通れないですよ。ですから、なかなか福島は重たい課題が文字通り山積してる
という感じですね。

国のほうも、地震・津波地域は復興庁が前面に出て対応していますが、原子力災害地域
ということになれば、経済産業省の原子力被災者生活支援チームのほうが相当やってるか
ら、その辺と復興庁の関係をどう整理するかというのも、なかなか大きな課題だと思ひてま
すよ。いつまでもこんな状態でいいんですかと。もちろん建前は東日本大震災の復興基本法
があり復興庁設置法があり、復興庁は東日本大震災の地震・津波、原発事故の被災地の復興
をするということになってますが、一方で原子力災害対策本部の原子力被災者生活支援チ

ームが、今まだそれに基づくさまざまな施策をやっている。これは復興庁とは形から言えば切り離されているんだよね。何のつながりもない。けれども同じ復興だから、実はこういうことでいいのかというのも大きな問題としてあるかと思うんですよ。

福島第一原子力発電所事故対応の司令塔的な組織は、大きく言えば復興庁だけでも、実際には与党の復興本部と経済産業省を中心とする原子力被災者生活支援チームと環境省プラス全体を束ねる復興庁と国土交通省、農林水産省だね。福島県の場合は地震・津波のように復興庁が全体を把握してというのではないよね。それは原子力災害関係の組織も入るから。それが原子力被災者生活支援チームで、またここは非常に大きな役割を果たしてる。そういうことで、今後福島県の対応をこのままの組織でやっていていいのか、という問題提起を僕はしてるんだけど。本当は、これは組織的に大変大きな問題。原子力被災者生活支援チームというのは復興大臣の部下じゃないしね。

統括してるのは、僕から見れば案外自民党の復興加速化本部かも分かんないな。原子力被災者生活支援チームや、環境省の中間貯蔵施設とか除染とか、漁業、農業の復興にも目配りをしながら。それから自治体とも話をして。

前の本部長で今の衆議院議長である額賀〔福志郎〕さんなどはよく全漁連の会長と話をしたりしていましたね。ALPS 処理水※のことは、なかなか難しかったから。やっぱり全国の漁業関係者の思いもあったから、それは福島県をはじめ東北の漁業者にとってみれば、何で自分たちはこんな目に遭わなきゃなんないんだと、ALPS 処理水は安全だ、安全だと言うけども、そんなことを言っても問題は消費者の人がそういうふうに思ってくれるかどうかで。現に海外からは輸入禁止を受けて大きな打撃を受けてるのに、何で海に流すのかという思いもあるし。それを相当政治的にも根回しして原子力被災者生活支援チームも頭を下げ下げ頑張ってここまで来て、各国も大分輸入制限も解けてきてね。

※ALPS 処理水：東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまで浄化した水

（引用：経済産業省「みんなで知ろう。考えよう。ALPS 処理水のこと」

https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo_osensui/shirou_alps/no1/

1 1. 地震・津波被災地の今

○谷:僕は今、自民党の復興加速化本部の本部長代理になっていますが、2014（平成26）年に復興副大臣を終えたその後から、2022（令和4）年に内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）になるまでは、復興加速化本部の事務局長をしていました。特に最近は福島県に行くことが多かったんだけど、この春に久しぶりに地震・津波被災地の岩手県、宮城県に行つて、いろいろご要望もお聞きしたりしました。

印象に残っているのは、宮城県南三陸町の佐藤〔仁〕町長と宮城県女川町の須田〔善明〕町長です。須田町長はもっぱら女川町で何が困ってるかよりも能登半島〔令和6年能登半島地震〕の心配ばかり。さすがだと思いました。もう自分のところは私たちがしっかりやると。それよりも谷さん、政府は能登半島をしっかり支援してくださいねとか。

南三陸町と言えば、旧防災対策庁舎は町が震災遺構として所有することにしたんだね。再町営化してよかったと思います。やっぱりその場所で亡くなった方がいれば、なかなか見るのも嫌だ、思い出すからと言って絶対反対と言う人が相当いる。だからそういう意味で南三陸町の旧防災対策庁舎は町民の声も二分されていて。佐藤〔仁〕町長もいろいろ考えて、当面20年間〔2031年まで〕は宮城県に預けると決めたんですが、2024（令和6）年3月に期限を前倒して、保存をすると決めたんだね。なかなか保存か解体かを決めるのは難しい。

広島市にある原爆ドームも20年間ほったらかしにしていたんです。原爆ドームは市街地の真ん中であつたわけでもない、ちょっと離れたとこだから、広島街が復興するのにそんなに差し支えなかった。ただ一方で、あれだけ多くの犠牲者を出してるのにそんなものを残すとは何ということだと、もう早く撤去してほしい、悪い夢にうなされるだけだという根強い声と、もう一つはそれを撤去したらどうなるのと、もう何もあの悲惨な原爆の被害を伝えるものが何もないじゃないの、なくなるんじゃないのという声があつて、結論は出なかつたんです。今でこそ原爆ドームと言いますが、当時は広島県産業奨励館と言っていました。被曝の15年後に白血病で亡くなった少女がいたんですけど、日記に、あの悲惨な原爆を表すのは、広島県産業奨励館のほかにはもうなくなってしまうんでしょうかと日記に残しておられたわけです。それで世論が大きく変わって、やっぱり残さなきゃと言って残った。でもそこまで、20年もかかっている。

ですから、南三陸町もその話を知つてか知らずか、やっぱり冷却期間が必要だということと県に預けると。その後、自分たちが結論を出すというふうにして。でももっと早くやっぱり残すと言つたんです。やっぱり遺族の方もいろんな思いの方がおられるでしょうけど

ね。

宮城県石巻市の大川小学校もそうですね。大川小学校もあの場で児童と教職員あわせて84名が亡くなった。保存には賛否があって、極力手を入れない存置保存という形になった。一方で、岩手県釜石市の鶴住居地区防災センターには避難場所と勘違いして、160人以上が亡くなって。そこはもう壊しました。そこがあるとやっぱり思い出すと。いろんな思いがあるでしょうけども。

ただやっぱり人は何かないとすぐ忘れるということも事実ですね。神戸市は「人と防災未来センター」の映像があるだけですか。復元模型もありますよね。本当にそれがないと全然分からない。しんどい思いもたくさんの方がしたでしょうけども。

12. 悩んだ決断（宮城県名取市閑上のまちづくり）

○谷:悩んだ意思決定とか決断はそうなかったんだけどね。地元負担の見直しについても、僕は悩ましかったことなかなかった。ただ、負担なしと決めたのはわれわれが野党のときで、それに正面きってそんなのおかしいと、反対だとは言わなかった。そういう意味では、悩ましいというよりも忸怩たるものがありましたね、こんなことでいいのかという。

だから悩んだことはそうないけども、例えば宮城県名取市の閑上（ゆりあげ）地区は、ちょうど政権交代前からいろいろ問題があって、名取市も必ずしも1本じゃなかった。当時の名取市長は、閑上地区の生まれで、町を再興したいと。一方でもうあんな危ないところはやめるべきだという人も市民の中にそこそこいて。それで、僕の前副大臣のときは何も結論を出さなかったんで、僕の方に名取市長もとにかく是非お願いしたいと言って結論を出したんです。そのときもいろいろ出す前に、宮城復興局で担当者から何回か話を聞いて、名取市長からも話を聞いて。うまくいくかどうか100%の自信はなかったけれども、決めるときには決めなきゃならないと思っていたし、決めるべきときに決めないと、またあとで悔やむことになるし、また復興にも大きな影響があると思いました。だめなものも自分の責任だというふうに居直って復興交付金のゴーサインを出したんです。そうしたら、あとで名取市長が「いやもう、とてもスピーディーに決めていただいた」と、名取市の広報でわざわざ書いてもらってね。市長は今は代わってるけどね。

それ以外にも復興副大臣のときにいろいろあったけども、その地区のまちづくりをする

かどうかという基本的なところでもめてたのは閉上が一番多かったと思います。ほかのところはまちづくりのやり方とか、この道路を止めるかどうかとか、この橋をつくれば200億円かかるかとかそういう次元での決断はあったけれども、閉上という歴史ある町を残すのか生かすのかという意味では、それが一番大きかったんじゃないかなと思います。結果的に自分ではよかったと思ってるけども。閉上は仙台市に近いという特性もあったしね。それが仮に宮城県気仙沼市とか女川町、南三陸町のほうならノーと言ったかも分からない。人が戻る可能性が極めて厳しいということですね。ただ、名取市であれば大丈夫だと思った。現にあそこは人口が増えてるよね。

13. グループ補助金について

○谷：復興全体で言うと、復興交付金とか、特にグループ補助金なんかはさすがによく知恵を絞ってやられたと思います。阪神・淡路大震災のときは、神戸市で酒蔵といわれてる東灘区、灘区、伊丹市で酒造会社がいっぱい潰れました。資本力がある菊正宗酒造とかそういう大手は大丈夫でしたけども、中小の全国的に名も知られてない酒屋はいっぱい潰れたんです。でも東日本大震災は僕の知る限り、移転したところもありますけれども酒屋がなくなったという例はないと思います。それはグループ補助金があったのと、もう一つは全国の同業者の人が「じゃあ使っていないこの酒樽を送ってあげるわ」とか「今使っていない機械だから」とかそうした支援が非常に手厚かったんじゃないかと思います。阪神・淡路大震災のときは、物資面での同業者の支援が薄いというよりも分からなかったのだと思うよね。困ってる人たちがたくさんいれば助けに行くんだという、今思えば当然のことがそれまではなかった。だから阪神・淡路大震災はボランティア元年とも言われたんですけども。そういう商売への支援はあまりなかったように思います。ぼくが知らないだけかも知れませんが。酒屋に関して言えば東日本大震災で国の新たな制度なり、あるいは全国的な支援、消費者も含めて、大分変ってきたなということは言えるんじゃないかと思います。

14. 令和6年能登半島地震での対応と民間の力を借りる必要性

○谷：令和6年能登半島地震で復旧が遅いとか国の対応が遅いとかいろいろ言われるけれ

ども、確かに速いとは言えないわね。2024（令和6）年4月に台湾花蓮〔かれん〕地震もあったんですが、これは素早く対応していた。なぜ素早く対応できたかという、NPOとか宗教団体とかを最大限に活用してたからなんです。実は僕も防災大臣のときに、民間との連携強化とか口ではいろいろ言っていました。現にそういう仕組みもさまざま取り組んだつもりだったけども、実際問題、やっぱり行政に頼っているのよ。避難所の設営、あるいは食料の提供、風呂の提供。風呂は自衛隊とかあるけれども、トイレ、そういうのも当然行政がすべきだ、市町村は何してるんだ、国はどうしたと言ってすぐ行政に注文が来る。やっぱりこのところは新聞、雑誌で見ただけだけれども、台湾と違うなと思います。何かの新聞で、ある学者が、日本は行政に頼り過ぎだと言っていましたね。どこでもそうだけれども、被災自治体の職員もほとんどが被災するわね。自分の自宅も全壊した、あるいは家族が行方不明だ。それでも仕事をやれ、それが公務員の仕事だというだけでは、それは酷で難しい。

だからそのときにはやっぱりもっと本格的にNPOなりを利用する。備蓄は今、行政がほとんど備蓄してるよね。そこまでする必要があるのか。行政は行政としてできる範囲でやればいいと思います。そして、契約を結んでNPOにいざというときに頼むよと。そういうことをしないと行政だけでは無理だ。いくら自衛隊が頑張っても。最近、災害ボランティアなんか非常に質が高いんだ。

僕は令和6年能登半島地震のときは、発災直後に国会議員もあまり行くなということで、1月中は行かずに、2月の初めに自己完結で富山県の衆議院議員の地元のスタッフにお願いして、富山県高岡市とか氷見市の液状化を見てから、石川県輪島市に入って、そこで知り合いの岐阜県会議員のボランティアでずっと被災地に入ってる方のとこで泊まらせてもらったんです。何と彼はそこで、ボランティアで風呂の供給をしてたんですよ。中途半端じゃないよ、男女に分けて。風呂をつくり、断水だから水が来ない。だから毎日水を確保して、沸かして。それでそのお金は日本財団じゃなくてジャパンプラットフォームのほうから金を出してもらっているんです。相当お金がかかる。そういうことを民間でも立派に供給しているわけです。行政なんかとてもできない。いや、能力がないんじゃない、そこまでするのは無理です。行政は、避難所に食料を配ったり、人数を確認したり、あるいは災害の程度を調査したり、罹災証明を出したり、もうそんなことで手一杯なの。風呂の供給までとてもできない。それは自衛隊だということになってるけれども、自衛隊は限られたとこだけで、全部の避難所にはできないから。だからそれは結果、NPOに頼ってるということですね。

それから、これだけ長期間になると洗濯が大きな問題になってきます。能登地方から3時間かけて石川県金沢市まで行ってコインランドリーで洗濯して、また3時間かけて戻ってくる。1日仕事です。数日間ならともかく、洗濯を長い間全くできないことは耐えられませんかよ。じゃあ洗濯は誰がするのか。災害救助法では、飲料水の供給は行政の役割。でも、生活用水の供給はなかった。僕もワーワー言ったから、運用として、今年度から初めて書いてもらったみたい。ただ、やっぱり運用じゃなくて、もうそういう時代だね。避難している人に水を供給して洗濯機を設置する。そういうのは行政というか公が提供しても何にもおかしくない。何も行政が全部しなくても、民間にお金の手当さえすればやってくれるんだから。そういうのは、任すものは任すことにどんどんしておかないとね。行政では本当に手が回るはずがない。首都直下地震とか南海トラフ地震が発生したら、それどころじゃないじゃないと私は思います。そういう具体的な仕組みづくりが本当に必要だと思うな。

阪神・淡路大震災のときには、洗濯をどうするなんていうことは、僕はほとんど聞いたことがなくて。洗濯で困ってるという話は、現場ではあったと思いますが、そんな余裕はなかったというのが本当じゃないんですかね。もう命が助かっただけでいいじゃないかと思っていた。何をぜいたく言ってるの、硬いパンか分かんないけど食事もできるじゃないか。もう大勢の人が亡くなってるんだから、命が助かって、雑魚寝でも毛布もらって毎日水と食料が提供されたら、それで幸せだと思うべきじゃないかというような雰囲気だったんじゃないかな。

それがだんだんと、今回の能登半島地震のように、僕もテレビで見ながら、何やこれ30年前と変わらへんなど。この30年間、行政なり政治は何をやってたんかなと、本当に反省させられました。雑魚寝だったことからすると、台湾花蓮地震の対応の速さ、すばらしさに何か恥ずかしくなるな。確かに行政に頼り過ぎという傾向もあるかも分からない。けれども、これだけ世の中高齢化が進むと、阪神・淡路大震災の時と同じようにするのは無理です、無理。

それを行政が直接やるんじゃなくて、民間の力を借りるとか、元気のいい人、高齢化が進んでも、専門ボランティアに近い人は世の中にいっぱいいる。またそういう活動に対して金を出すところも、国以外でもいろんな財団がある。NPOを支援する財団というのは上手に金を集めてくるから。税金取るよりも上手か分からないな。いや、本当に。大変なときは何とかしなくちゃと思ってる人はやっぱり世の中にはそこそこいるしね。それも一つの大きな

課題だろうけど。

能登半島地震では総務省の応援対策職員派遣制度をフルに使っているけど、総務省なり中央省庁の動きと政治の動きは別にばらばらじゃなくて、それぞれがいろいろ考えながら動いているということじゃないのかな。総務省の各自治体からの応援、その辺も大切なことよ。でも、それには限度がある。だからそれ以外の民間の力をどういうふうに現実的に使っていくのか、どういう仕組みづくりをするかというのが大事だと思うけどな。変に慣れない公務員が現場に行くよりも、慣れてるNPOのほうがよっぽど力強いよ。資金を集めるのも上手よ。どこにお願いすれば集められるとかかそういうことに長けてるし。それに行政ではなかなかできないことがあります。

僕が能登で最初に入ったNPOのところでそうだけでも、風呂の供給とか、取り壊す家の大事なものを取ってくるボランティアもやってるの。これ、重機がなければできない。その重機をちゃんとボランティア団体で持ってるんですよ。今、能登ではなかなか取り壊しが進んでいないけれども、やっぱり取り壊す前に、行政がそのおうちの方に「どうぞ、半日後に取り壊しますから大事なものを取ってください」なんていうことをしてくれないよ。一気に壊すから。だから、家の中から思い出の写真とか思い出の品などを取り出そうと思ったら、誰かに頼まなきゃなんない。行政に頼んでもそんなことしてくれない。やっぱりそれはボランティア、しかも重機を持ってる専門ボランティアに頼まなきゃならない。だからそういうことも、彼はずっと災害のたびにいろいろなところに行ってるから、一定の需要があるということとは分かってる。それで、重機を持って要望に応じてザーッと取り出してるんです。1日で1件か2件とって、なかなかそれも難しい作業で、下手をしたらケガをするからね。けれどもお願いする人はやっぱり必死だと言うんだよね。思い出の写真なり思い出のものを取り出さないと、もうがれきと一緒になってしまうと。だからそういうことももう少しシステムティックにできるようにと思うんだけどな。現場ではそれぞれ工夫しながら頑張っていると思うんだけど、解体でもがれき処理でもなかなか進まないのは気になるな。輪島市までは高速道路が通ってるから行きやすいですけど。珠洲市が気になるね。

15. 災害復興における国の組織について思うこと

○谷:復興庁のこれからのあり方をこれからどう整理していくのか、そのことは能登半島地

震の前からすでにそういう声は上がってるんです。声が上がってるというのは、自分たちの復旧、復興をずっとみてる国の組織がほしい。誰がみてるんですか。建前から言えば内閣府防災担当という組織なんです。けれども内閣府防災担当と言われるように、別にあるわけではない。事務的な責任者は統括官、局長クラスがいて、今 100 人ぐらいで当面の復旧と復興をみるということになっているんです。数年前の平成 28 年熊本地震のフォローはどこがやってるんですかと言ったら、国としてはやっぱり内閣府防災担当になります。ただ、それだけの体制でどういうふうにしてくれますかと言ったら、ちょっと躊躇しちゃうよね。別にそのための課があるわけではない。局はもちろんないです。能登半島地震の被災地の思いも分からないでもないです。僕も被災地に先週も行って、4 回行きましたけれども、行くには時間かかりますよ。インフラの復旧だけでなく、漁港も高いところは 4 メートルせり上がっているんで、それを直さなきゃならない。家屋はたくさんぺちゃんこで、まだがれきの処理ができてない。応急仮設住宅は 8 月末にできる見込み、といってもしょせん仮設住宅ですし、復興公営住宅はどうしていくのか、なりわいの復興はどうしていくのか。いろいろまだまだ時間かかります。そういうのをしっかりフォローしてよと。どこがしてくれるんだという思いがね。復興庁にしてちょうだいよという声もあるんですけど、今の復興庁は東日本大震災に対しての組織だから、ほかには手が出せない。復興庁設置法の改正をしない限り、法律上無理なんですよ。

ただ、復興庁をつくる当時から、幅広く日本の防災力を強化しようという考えはありました。それは法律〔東日本大震災復興基本法〕の中にも書いてあって、それを復興予算で全国防災〔「東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策」(「東日本の復興の基本方針」(平成 23 年 7 月 29 日東日本大震災復興対策本部決定))〕という施策で展開したんですよ。これがまた各省が勝手に例えば沖縄の道路整備を全国防災でやってるとか叩かれて、結局手を引いた。手を引かなかったのは学校の防災だけ。野党も学校の防災は必要だよねと。学校が潰れたら元も子もないからと言って、これだけは全国防災の枠に入って、これとプラスアルファで平成 23 年第 3 次補正予算が組まれました。

でも、いわゆる全国防災というのは、法律の中では可能だけでも、事実上消えたな。批判に耐えられなかったから。本当は必要だけでも、ちょっと各省も悪いよね。もう普通の予算で取れないのを復興予算だから取れちゃって、うまく取れたなんて思って、その復興予算

の中で執行してしまう。そういうところがあった。倒れるのが早かったよね。1年ぐらいで消えちゃった。だから、それはわれわれも、そういう執行に十分目配りしてなかったという反省するところがあるんだけど。思いは悪くはないと思うんだけど。

そうはいつでも、基本的には東北が視野にあって、東日本大震災以外の災害による被災地という発想はなかったと思います。そこは想定してなかった。現に、その後あった西日本豪雨〔平成30年7月豪雨〕でも、平成28年熊本地震でも、今度の令和6年能登半島地震でも、復興庁は何もしていないです。していないというか、できないんです。ただ、それはもったいないんじゃないかと思っています。もったいないというのは、今まで復興庁が培ってきたノウハウはどこに継承されるのかと。復興庁がなくなればこれで消えるのか。そんなことでいいのか、という話もこれは前からありますし。

もう一つは、そういう復興庁自身、プロパー職員は1人もいない。みんな各省庁から来ている職員ばかりだ。一番多い国土交通省で全体の2割ぐらい。農林水産省が次に多い。在籍期間は、今1年が一番多い。2年いると長いな、みたいなの。そのことは内閣府防災担当でも一緒なんです。だからもっとプロパー職員を採用すべきじゃないかという声は前からあります。ただ一方で、採用して本当に組織としてうまく回るかなという問題も言われてる。

だから、一時期、アメリカの FEMA〔アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁〕にならって防災省としてはどうかという声もあった。ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（五百旗頭真前理事長）は、防災庁と言っていたかな。僕の個人的な考えでは、いきなり防災省よりもまず復興庁と内閣府防災担当で、防災復興庁的な役割をして、それが充実されるようになれば省にするというやり方ではどうかと思っています。環境省がそうで、もともと環境庁で発足して、プロパー職員の採用はあったけど、事務次官は最初ずっと財務省が就いていた。

復興庁は、採用しない組織だけど、それは、国土交通省なり、相当災害対応に長けた職員が多かったということも、僕は影響してると思ってるんです。復興庁の事務次官は、国土交通省と総務省が交互で就いていた。国土交通省というのは、特に技術屋などは、河川の災害対応とかにやっぱり慣れてる。総務は旧内務省で、消防庁を持ってるし。今、国土交通省の人が事務次官をしてるけど、その前に初めて財務省が割って入った。財務省の力もやっぱり必要だから、予算とか。それとやっぱりいい人材が必要だね。

僕が復興副大臣のときに、官房副長官が加藤勝信さんで、初代の内閣人事局長だった。それで加藤さんに、各省庁の官房長を集めていろんな人事の会議をすることがあるから、「復

興庁にはいい人材を送ってあげてくれ」、それと「帰すときにいい処遇をしてくれ」と言ってほしいと言ったんです。これが大事な。役人は必ず見るんです。あそこに出向して、「え、あんなところに帰すのか。そんなことだったら何ぼ頑張っても一緒や」そう思っちゃう。

経済産業省は福島 ALPS 処理水の問題とか帰還困難区域とか、支援チームが中心になってずっと頑張っている。前の責任者は、今官房長の片岡〔宏一郎〕さんだ。その前が中小企業庁長官の角野〔然生〕さんだった。経済産業省は、さんざん原子力発電所は安全だ安全だと言っておきながら、あんな事故を起こしたという罪は大きい。大きいけども、経済産業省の偉いところは、自分たちはもうとてつもない事故を起こした、だからしっかり福島県に逃げることなく向かわなきゃなんないという気持ちは少なくともみんな持ってる。だから人事もきちんとした人を、苦勞した人を上げてる。復興庁もしているんじゃないかな。僕が副大臣のときに加藤官房副長官に言ったのはまさにそれで。やっぱりそういう場と言うと各省庁もいい人材を派遣してくれるし、それで派遣して、その後自分の省庁に戻るときにそれなりのポストにしてくれたら、やっぱり省庁から来てる人は見てるし、はりきるよね。

これから先、災害多発期っていう時期を迎えているわけです。司令塔となる役所は一応、内閣府防災担当。所掌としては内閣府防災担当でそれは間違いないと思うんです。けれども、じゃあそのための復興のための何を持ってるの。武器は何を持ってるの、何の法律を持ってるの、って言ったらほとんどない。

でも、やっぱり束ねる司令塔は必要だと思いますね。司令塔がないと、各省バラバラで勝手にやっているとこの感じになる。去年〔2023（令和5）年〕、関東大震災から100年ということで、僕も防災担当大臣として、少し本を読んだり、いろんなイベントに出たりしました。関東大震災の後、隅田川の十何本の橋を、壊れたからみんな建て替えて、立派な橋にしたんですけど、その中の清洲橋〔きよすばし〕と永代橋〔えいたいばし〕を見に行きましたが、やっぱり当時の復興への情熱にびっくりしたな。帝都復興は当時東京市長だった後藤新平が描いたようなわけにはいかず、「後藤の大風呂敷」とか言われたけども。財源的な制約があり、復興計画はぐっと縮まった。それでも、昭和通りができ、靖国通りができたのも復興の後だし、それから今、隅田川の永代橋とか清洲橋は何と国の重要文化財にもなっている。だから当時の心意気がやっぱり非常に高く、これは災害からの単なる復旧、復興じゃない、帝国の都の復興で、それにふさわしい品格のある景観のいいものにしなきゃならないという心意気に燃えていたということですよ。

じゃあそれに対して、今の復興事業はどうかといったら、最近の公共事業はとにかく速く安いものとなっている。やっぱり、全体を束ねる司令塔は必要だと思うな。今の復興庁と同じように、実際の執行は各省でもいい。ただ、束ねて理念を持って復興をやらなければうまくいかへんぞ。うまくいかへん。人口が減少して高齢化が進んで、お金の制約はいつの時代でもある。ただ、やっぱり理想は高く志を持ってやらないと復旧なり復興なんかできません。

僕も当初福島県に行ったときに、大きなフレコンバック〔フレキシブルコンテナバッグ〕があちこちにあって、これはどうなるのか、果たして人が住めるようになるのかと、本当にそう思った。でも相当前に進んできた。それは十分とは必ずしも言えないけども、復興の方針を持って順次いわば歩きながらどういうふうに進めたらいいのか考えた。まず拠点をつくろうと。当初、帰還困難区域には、もう人が住んではいけない、永久には言わないにしても、とにかく人が住むところじゃないと、当時の民主党政権がそういう地域だと定めて、もう二度と住めないかなと多くの方が本当にそう思ったと思うんです。その中でも線量が落ちてきたから、じゃあこのエリアだけは拠点としてやろうと始まって、解除された。解除されたら、それ以外の帰還困難区域の方も、やっぱり帰りたいと。帰りたいという意思がある以上、やっぱり政治もバックアップすべきだということで、与党の提言〔東日本大震災復興加速化のための第10次提言（令和3年7月13日 自由民主党 公明党）〕。で、帰りたいという人を必ず2020年代末までには帰すように進めようということで今やってるから。だから今回の原発事故被災地などは、なかなか司令塔組織がないと前に進まないと思うな。能登半島地震の被災地でも、石川県だけに任せててもなかなかうまくいかないのじゃあないかな。

16. 復興の司令塔組織の必要条件

○谷:司令塔組織の必要条件としては、まず法的にしっかりした司令塔の位置づけが必要だということだね。今の復興庁は一応復興庁と言ってるけども、総責任者は内閣総理大臣なんです。だから普通の省とは違って一段上だと。それから各省大臣に対する勧告権がある。過去に一度も発令したことはないけれど、勧告権があるということだけでも、いざというときの武器になることは事実やね。そういう組織、法的な裏付けが何よりも必要だね。

二つ目に、いい人材を確保できるかどうかだね。組織をつくっても、自分の省では局長にはできないけども、外で局長になってもらおうかというような人事をやられると、これはかなわんわ、逆でないとね。だから、組織に人材を出すけども、帰ったら中小企業庁長官にしようとかね。現にそういう人事がされているから。あるいは国土交通省の次官級の国土交通審議官にしようとか、やっぱりそういうような人材を派遣してもらわないと。なかなかそれはトップだけではなくて幹部職員をそうしないと、実際、組織として動かないだろうな。

いい人材っていうのは、各省の官房長クラスの人事を扱う人がそういう意識を持ってもらうようにしないとね。いい人材を出さないとペナルティとまでは言わないにしても。僕的时候は内閣官房副長官から会議で言ってもらおうとかいうようなやり方をした。復興庁ができたときは、岡本全勝をはじめ個性豊かな人を集めたな。その人たちからやりがいがあって熱く仕事したっていうふうに言っていただけというのは、それだけ仕事の中身も濃いつし、また熱を入れて仕事に没頭できたということですよね。問題は、そういうのを持続するのが難しいということなんですよ。

三つ目に金。金もやっぱりないと「いや、法的な裏付けはしっかりしてますよ、いい人材が来ました。でも金はないんです」と言ったら武器がない。金はやっぱりある程度ないと。金がないと地方自治体も最終的に相手にしなくなる。あそこに行っても口だけだ、何にもしてくれない。そんなことなら事業官庁に行くほうがいいとなる。将来、仮に復興庁が能登地方の復興を扱うようになった時に、金を持ってないとなったら国土交通省に行くほうが早いとか、環境省に直接行こうと。復興庁に行っても話にならないというふうに思われてしまう。

17. 震災の教訓を伝承するために（式典・調査研究・教育）

○谷：3.11〔東日本大震災〕の国の追悼式は国立劇場でやったんです。これは僕の個人的な意見ですけども、なぜ国立劇場でやるのか、なぜ被災地でやらないのか、なんていうのが阪神・淡路大震災の被災地出身である僕なりの考えです。例えば兵庫県神戸市の追悼式を東京都でやると言ったら、何を言ってるんですか、そんなことは結構です。神戸でやるので、来てくださいというぐらいのことは言っていないんじゃないかと思います。阪神・淡路大震災の追悼行事は今も毎年やっていて、節目節目に皇室の秋篠宮殿下とか、場合によっては天皇

陛下も来られたかと思います。東日本大震災では、東京都も確か九段会館なんかも壊れたりして、少し被害があったかも分からない。ただ、それにしても、大きな被災地じゃないのに何で当然のごとく東京都でやるのかというのはもっと声をあげてもいいんじゃないかと思うんです。実は政権復帰してから、ときの防災担当大臣に言ったことがありましたけれど、「ああ、谷さんありがとう。まあ今年は無理だからまた検討するように言っておくよ」と言われていましたが、そのまま、別に変わりませんでした。

それだけではなくて、例えばもう少し今、復興事業の中であれだけの災害を記録と教訓を生かして、広報、調査研究をする、そういったものを自治体自ら発信して、われわれはこういうものをつくりたいから国が支援してちょうだいというような発想ももっとあってもよかったんじゃないかと思います。例えば神戸市の「人と防災未来センター」というのは、あれは国立じゃなくて、兵庫県立です。整備費の半分はいろいろ交渉したと思います。交渉の詳しいことは僕は知りませんが、半分以上を国でみてもらった。もう設置してから22年経ってますけれども、運営費の半分は国〔内閣府防災担当〕でみてもらっている。国が支援するのはいいんです。兵庫県の当時の貝原〔俊民〕知事が、自分たちがやっぱりつくると言って、今では修学旅行生とか一般の方に見てもらったり、災害があるたびに外国も含めてその研究員が現地に行くようになっている。そして研究員の方は、多くは大学教授とかそれぐらいのクラスになっている。そういうのをなんかもっと言ってほしかったなという気持ちは個人的にあります。そういうこともしばしば言ったんですけど、なかなか、「いや、東北大学にあります」と。いや、それとはちょっと違います。東北大学は国立大学で、そうじゃなくて。もちろん伝承館とかはいろいろつくっていますよ。それはそれでいいんです。阪神・淡路大震災はそれがなかったから、そういう意味では阪神・淡路大震災の一つの教訓だと思います。その当時のものを残さなかった。神戸の壁というのがどこかにあるのかも分かりません。神戸港にほんのわずかに震災遺構があります〔神戸港震災メモリアルパーク〕けれども、気をつけないと分からない。先入観なしに若い人が行くと、本当に神戸市で地震があったんですかと思うと思いますよ。全然跡形もないので。だからそういう意味では、東日本大震災はそういう教訓もあり、復興庁で東日本伝承館施設ガイド〔るるぶ特別編集 東日本大震災伝承施設ガイド〕も作ってるよね。そういう面では非常にいいことだと思います。

ただ、あれだけの大きな災害を受けたんだから、これに加えて、単に伝えるだけではなくて研究して、そしてそれらを生かすように発信して、全国の他の地域で災害が発生したら、これ

からその研究員が行きますというような施設がほしかったなと思うんです。阪神・淡路大震災と違って、地震・津波、原子力と三つあって、難しいかと思えますけれども。でも、それは難しいといえど何でも難しいですよ。そういう施設をつくらせても、国が「はいはい」と簡単に言うはずがないし。被災3県〔岩手県、宮城県、福島県〕で1個ずつ県営の伝承館をつくったと国は言ってるけれども、それは弁解よ。それはしよせん伝承館。じゃあそこに研究員がいますか。研究員がどんどん毎年入って、これから全国の防災を担う研究員もそこできり上げてますか。何かその辺がちょっと物足りない、個人的にどうかと思うところがありました。

だんだんね、新聞とかも、3.11〔東日本大震災の発災日〕の前にはいろいろ特集とか載せるし、1.17〔阪神・淡路大震災の発災日〕も地元紙はそこそこは特集記事を載せるけど、全国紙などは1月17日の前後だけだな。来年は震災から30年だからそこそこ特集するか分からないけど。

僕は地元だから、阪神・淡路大震災のことを伝える若い人の活動にかえって気づかないのかも分からないな。当時、阪神・淡路大震災を経験して、兵庫県教育委員会で「EARTH〔震災・学校支援チーム〕」という教員の組織をつくったんですよ。やっぱり今その効果が出ているのもあるか分からないね。普段の学校教育からそういうことを意識してやろうとか。それから、兵庫県立舞子高等学校に環境防災科というのもつくった。全国で確か初めてだったかな、そういうこともある。

それから臼井〔真〕先生の、『しあわせ運べるように』というあの歌が。あれは久元〔喜造〕神戸市長が神戸市の第二の歌にするとか言うて、いつも1月17日の祭典のときに小学生が歌うけども、やっぱり歌ったら記憶に残るしね。そのために、一気呵成に『しあわせ運べるように』という歌を音楽の先生が作ったということだけ。東日本大震災でも何かあったかな。

○藤本:東日本大震災では、NHK東日本大震災プロジェクトで2012(平成24)年に作成したチャリティーソングの『花は咲く』という歌があります。

○谷:何か祭典のときに歌ってるんかな。そういう繰り返しをしないと。神戸市の場合なら『しあわせ運べるように』と言ったら、これは歌詞の中にもあるけど、神戸市の復興の歌

だ、われわれの歌だという意識を地元の人みんな持ってるからね。だから祭典にも必ず流れるんですね。歌の力も大きいな。

18. 復興にあたり大切にしていること

○谷:復興を目指すときに何を一番の中心にすえて考えるかというのは難しいな。まずは、安全なところというふうに当然思うだろうね。どういうふうに災害に遭ったかによるんだろうけども。安全なり地域のつながりも大事な要素だし。それとスピードも大事だな。時間。安全で地域とのつながりを持ったまま、以前と同じように。それでいて「安全でつながりを持った復興をやりますよ、でも10年かかりますよ」って言ったらさすがにそれはどうかと思うから。だから、安全と、地域とのつながりと、時間の組み合わせかなという感じがするな。

それとやっぱりみんなの納得感だね。やっぱり人は納得しなければ、あとで文句言われるかなと。例え自分がどうかと思っても、多くの人がずっと議論をして、ときに言い合いしながら、でも多くの人がそれで納得したなら、じゃ、しょうがないかという気にもなる。それでも嫌だという人は最後までいるだろうけど。やっぱりそういう今の安全、つながり、時間、その組み合わせで話したことを納得できるような復興があったほうがいいかなと思うな。

(了)